



月島ホールディングス株式会社

証券コード:6332

会社説明資料

2026年5月19日

1. 会社概要、当社事業の強み

2. 中期経営計画、業績の推移、市場環境

3. 株価動向、株主還元方針

【用語集】

- EPC …プラント・機器の設計、調達、建設(Engineering、Procurement、Construction)
- O&M …設備の運転管理、補修工事、部品供給などのアフターサービス(Operation & Maintenance)
- PFI …公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間資金とノウハウを活用し、効率的な公共サービスの提供を図る方式
(Private Finance Initiative)
- DBO …PFIに類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負担し、設計・建設、運営を民間に委託する方式(Design Build Operate)

Section 1

会社概要、当社事業の強み

商号	月島ホールディングス株式会社
代表取締役社長	川崎 淳
創業・設立	1905年(明治38年)8月 創業 1917年(大正 6年)5月 設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	40,125,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	3,367名(連結)、105名(単体) (2026年3月末現在)

パーパス 「環境技術で世界に貢献し未来を創る」

- 120年続くモノづくり企業
(機械、エンジニアリング会社)
- 技術で産業の発展と環境問題の解決に貢献



本社
(東京都中央区)



R&Dセンター
(千葉県八千代市)



月島機械 室蘭工場(北海道室蘭市)



プライミクス 本社・工場(兵庫県淡路市)



三進工業 本社・工場(神奈川県川崎市)

- 産業機械の近代化と、公害問題の対応に貢献。近年は、M&A等で事業拡大

近代産業の勃興

工業の発展

高度経済成長、公害問題

エネルギー、ライフサイエンス分野の拡大

創業

産業機械の
国産化

事業拡大

化学・鉄鋼
分野への
進出

環境分野
への進出

上下水道
分野に
参入

事業領域の拡大

M&Aで
事業拡大

1900年代～

1930年代～

1960年代～

2000年代～

ほぼ輸入品であった
産業機械の国産化に貢献

産業機械の近代化に貢献

公害問題に対応し環境インフラ
の整備に貢献

快適な環境とクリーンエネルギーを創出する設備を提供
ライフサイエンス分野の拡大(化粧品・医薬に進出)

機械製造(祖業)

産業事業(化学、鉄鋼など)

水環境事業(上下水道)

現在の事業展開

1905年
月島機械製作所として創業

製糖分野で培った分離、乾燥な
どの技術を化学(繊維、肥料)、
鉄鋼、製紙分野等に展開

産業分野で培ったろ過、乾燥、
焼却技術を浄水場、下水処理場で
発生する污泥処理に展開

環境分野
(再生可能エネルギー供給)

環境分野
(廃棄物処理)



バイオガス
発電



産業廃棄物
焼却炉

エネルギー分野

ライフサイエンス分野



微粒子
製造装置
(リチウムイオン
電池材料製造)



化粧品向け
乳化装置

製糖用分離機
(砂糖の結晶を分離)
国内外で1,000基以上の納入実績

大型乾燥機
(スチームチューブドライヤ)

污泥脱水機
全国の上下水道施設で活躍

 月島ホールディングス株式会社

水環境事業

快適な水環境を提供する上下水道などの水インフラや、運転管理などのサービスを提供

水インフラ

浄水、下水処理施設などの機器・プラント

浄水場や下水処理場に機器、プラントを納入



汚泥脱水機
(浄水場)



脱水乾燥システム
(下水処理場)

ライフサイクルビジネス

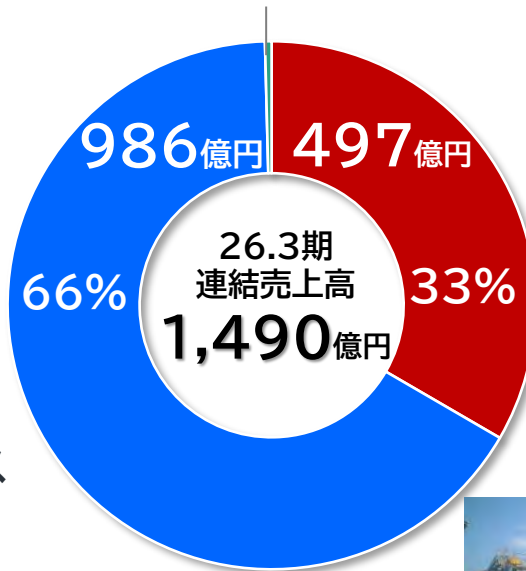
浄水、下水処理設備などの運転管理、メンテナンス

- 自治体から、浄水場、下水処理場の運転管理やメンテナンスを受託（全国約160カ所）
- 安定収益として、業績に寄与



設備の
メンテナンス

その他事業(不動産事業等)
6億円(1%)



産業事業

豊かで快適な暮らしを支える素材を作る機械・プラントやメンテナンスなどのサービスを提供

産業インフラ

化学、エネルギー、食品、化粧品などの分野の機器（乾燥機、ろ過機、攪拌機など）、プラント



乾燥機



海外プラント

電気自動車向けリチウムイオン電池の材料を作る機械も製造

環境

廃棄物の焼却設備、廃ガス・廃水処理設備



固形物焼却設備



廃水処理
(アンモニア回収設備)

- 液体や固体状の産業廃棄物を焼却する設備で高いシェア
- 半導体工場の廃水処理にも対応

開発・設計から、製造・建設、運転管理、事業運営まで、グループ会社で一貫して手掛けることができるバリューチェーンを保有

開発

EPC

『エンジニアリング』

製造

『ものづくり』

O&M

『アフターサービス』

EPC+O&M

『事業運営』

- 研究開発
- 顧客が立ち合いテスト実施



R&Dセンター

- 営業、計画
- 設計、調達、建設



- 製造



グループ会社工場 など

- 運転管理、補修



- 事業運営



廃棄物処理事業



バイオガス発電事業

競争力の源泉となる
新商品を開発

- 各種テスト機を保有、ラボ実験、パイロット試験に対応
- **主要製品は、自社開発**

当社グループの屋台骨
M&Aで事業領域を拡大

主力製品は
自社設計・製造

アフターサービス・事業運営は安定収益源
(ストックビジネス)

- 【水環境事業】自治体より、浄水場、下水処理場、し尿処理場などの運転管理、メンテナンスなどのアフターサービスを受託
- PFI、DBOやバイオガス発電などの官民連携の事業期間は20年間。長期安定的なビジネスモデル
- 【産業事業】納入した設備のメンテナンス、消耗品などのアフターサービスを提供

⇒これらは、**ストックビジネスとして安定的に収益貢献**

当社納入機器は日本の汚水処理量の約1/3に貢献

アフターサービス(安定収益)

※シェアは当社調べ

水インフラ 浄水、下水処理施設などの機器・プラント

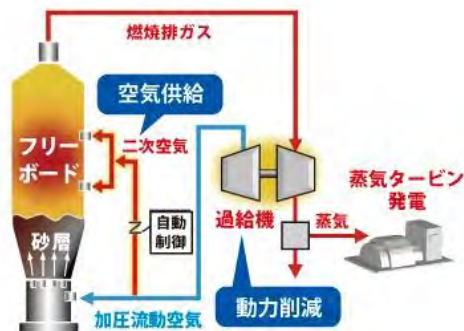
- 浄水場、下水処理場等の汚泥処理で**豊富な実績**「**汚泥処理のトップメーカー**」としてのブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)・・・下水汚泥焼却炉は国内トップシェア(約3割)
 - 2023年10月にJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業を統合
 - 地球温暖化防止、資源循環に貢献**する技術を豊富にラインナップ
 - 海外の上下水道プラント、機器も展開
- ### ●地球温暖化防止に貢献する技術、事業

ライフサイクルビジネス 浄水、下水処理設備等の運転管理

- 浄水場、下水処理場、し尿処理場などで**運転管理、メンテナンス**を約**160カ所**で受託(**国内トップクラスのシェア**)
- 下水処理場で発生する**バイオガスを活用した発電事業**を積極的に展開(**国内トップシェア、受注28件**)
- 設備の建設と長期の維持管理(～20年)が一体となった官民連携事業(PFI、DBOなど)に**39件参画**

創エネルギー汚泥焼却炉

2023年の事業統合により、JFEエンジニアリングと当社の汚泥焼却技術を融合した焼却炉。温室効果ガス排出量を100%削減可能



バイオガス発電事業

国内トップシェア

下水汚泥をメタン発酵した際に発生するバイオガスを利用した発電事業

発電能力:
一般家庭の約3万2,500世帯分



下水汚泥燃料化事業

国内トップシェア

下水汚泥を再生可能エネルギーとして利用可能な燃料に変換し、ボイラなどで活用

CO₂削減量:
一般家庭の約4万世帯分



下水からのリン回収

日本は、肥料原料となるリンを輸入に依存。肥料の国産化・安定供給のために、下水からのリン回収を実証試験中



産業インフラ 化学・エネルギー・食品・鉄鋼分野向けのプラント、機器

- ・プラントは、化学・食品分野を中心に多数の実績あり
- ・機器は、多種多様な製品を国内外に展開

環境 廃棄物の焼却設備、廃ガス・廃水処理設備など

- ・液体もしくは固体状の産業廃棄物を処理する焼却設備を扱う
- ・半導体分野では、工場廃水中のアンモニア回収・処理に対応

近年は、技術共通性の高い会社を積極的にM&A ⇒ 事業領域を拡大

月島環境エンジニアリング(株)
(2005年 旧日鉄化工機(株))
(2014年 旧大同ケミカル(株))

BOKELA
(2014年 [ドイツ])

三進工業(株)
(2017年)

プライミクス(株)
(2020年)

焼却・廃ガス処理・廃水処理

ろ過機

建設・補修工事

高速攪拌機

● 納入事例

化学



ペットボトルや衣類の原料となる樹脂の乾燥(乾燥機)



ろ過が難しいスラリーに対応(ろ過機)

環境



国内トップシェア
処理の難しい廃液を燃焼処理(廃液燃焼)



半導体製造工場廃水のアンモニアを回収、処理(廃水処理)

化粧品・医薬



乳液、シャンプー、リンスなどの化粧品の製造(高速攪拌機)

食品



砂糖の結晶を分離する機械(遠心分離機)

自動車



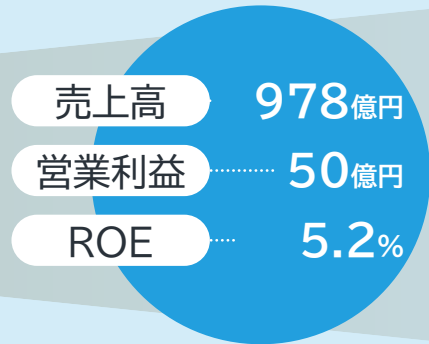
電気自動車向け電池の材料を作る機械(晶析装置)

Section 2

中期経営計画、業績の推移 市場環境

前中期経営計画 (20.3期～23.3期)

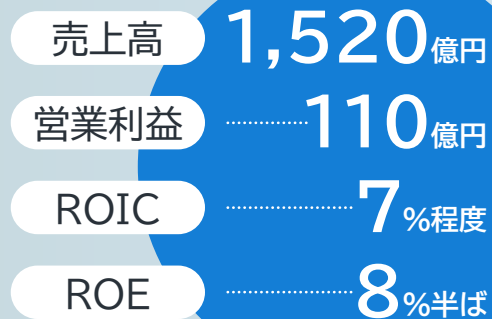
23.3期



中期経営計画 (24.3期～27.3期)

2030年の長期ビジョンを目指すためのファーストステップの位置付け事業領域の拡充を図る

27.3期



※数値は27.3期期初に見直し

基本方針

1. サステナビリティ経営の推進
2. 事業領域の拡充とグループ収益力の強化
3. 資本効率の向上と株主還元の拡充

次期中期経営計画 (28.3期～30.3期)

サステナビリティ経営の定着重点領域の進化でさらなる成長へ

30.3期



長期ビジョン(2030年)

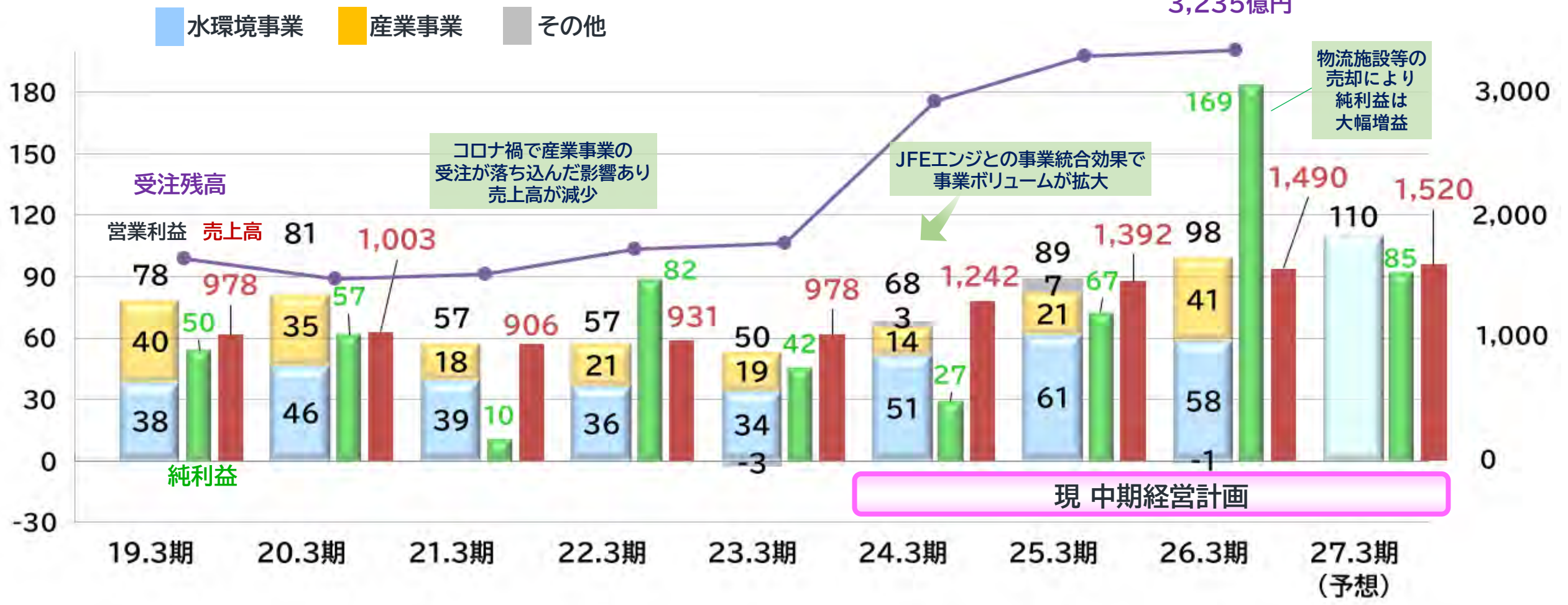
豊かな生活・文化の創造に貢献し、
快適でサステナブルな社会を実現する

長期ビジョン
(2030年)

業績の推移

営業利益、純利益
【単位:億円】

売上高、受注残高
【単位:億円】



受注高、売上高、営業利益は、過去最高を目指す

- **受注高**は、水環境事業の大型案件、産業事業も好調を維持し、**増加**
- **売上高**は、両事業ともに受注済み案件の進捗により、**増収**
- **営業利益**は、水環境事業の増益が寄与し、**増益**
- **当期純利益**は、前期の物流施設売却益の解消により、**減益**

【単位：億円】	26.3期 実績	27.3期 予想	増減	【中計策定時】 27.3期 目標
受注高	1,542	1,900	+358	—
受注残高	3,235	3,615	+380	—
売上高	1,490	1,520	+30	1,600
営業利益	98	110	+12	120
営業利益率	6.6%	7.2%	+0.6%	7.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	169	85	△84	70
EBITDA	135	146	+11	152
ROIC	6.0%	7%程度	—	7%以上
ROE	17.7%	8%半ば	—	8%以上

中計策定時目標と今期予想の差異要因

- 26.3期の物流施設売却による、不動産賃料の解消
- 人的資本投資が、中計策定時の想定を上回る水準で進捗



中東における軍事衝突の影響

業績への重大な影響はないと見込まれるが、以下の影響が想定されることから、動向を注視している。

[受注高]

- 産業事業の顧客の設備投資判断への影響

[売上高、営業利益]

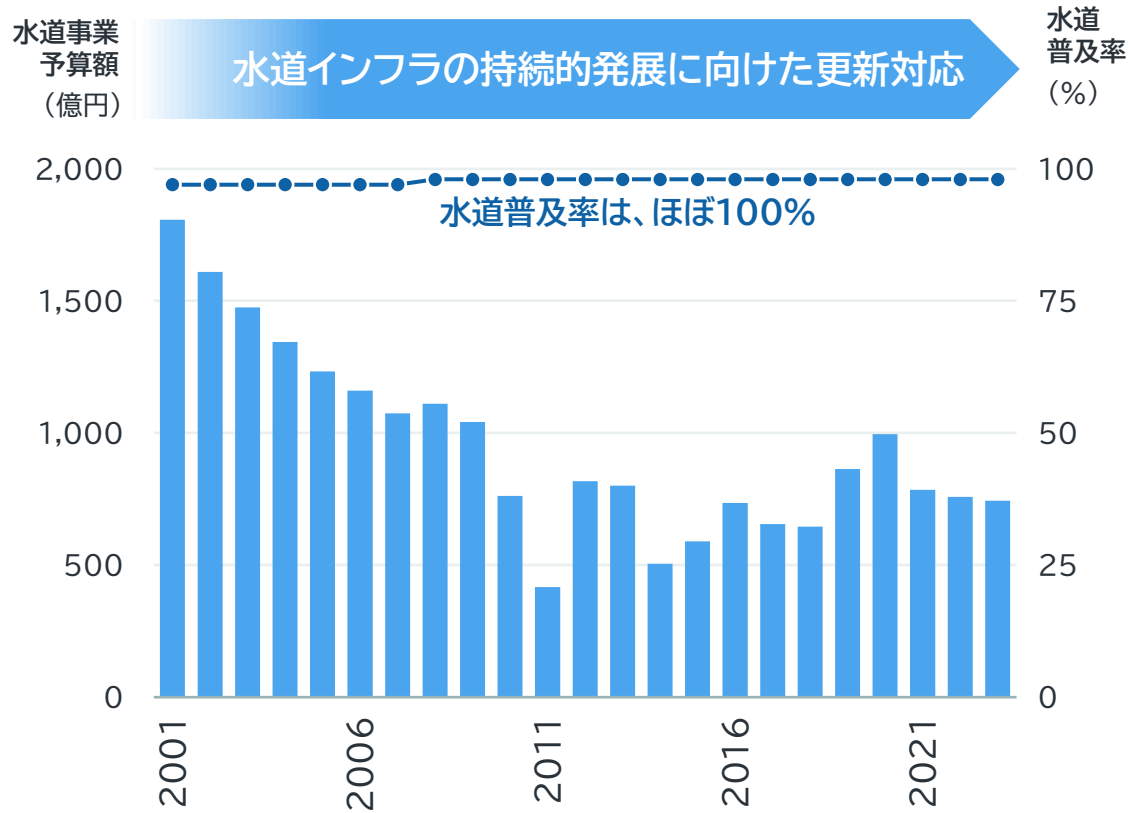
- 原油由来製品の価格上昇によるコスト増、調達難による納期遅れ
- 水環境事業の運転管理におけるユーティリティ(薬品等)の確保、価格上昇
⇒顧客との交渉で回収予定だが、現時点においてその影響、見通しの予測は困難

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

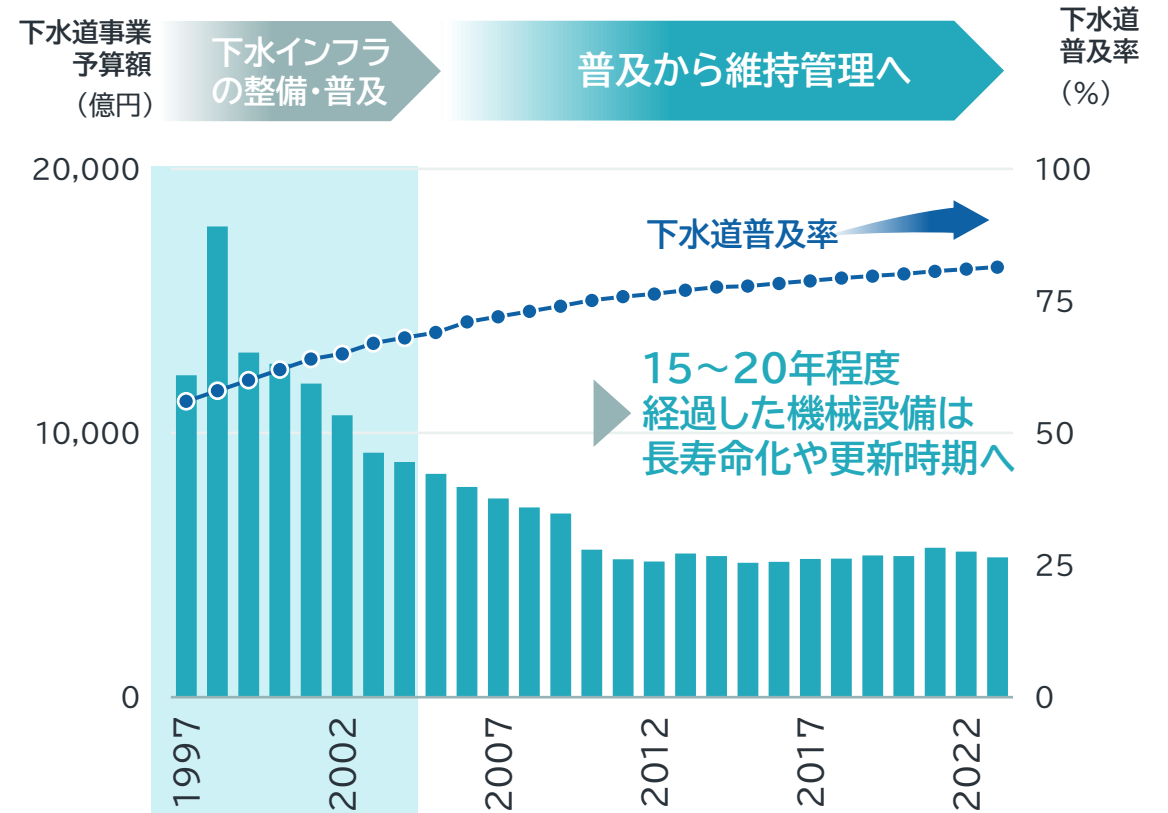
【単位：億円】		26.3期実績	27.3期 予想	増減
受注高	水環境	936	1,300	+364
	産業	600	600	±0
売上高	水環境	986	1,000	+14
	産業	497	520	+23
営業利益	水環境 (営業利益率)	58 5.9%	70 7.0%	+12 +1.1%
	産業 (営業利益率)	41 8.2%	43 8.3%	+2 +0.1%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

水道事業予算額と水道普及率の推移



下水道事業予算額と下水道普及率の推移



- 機械設備の耐用年数は15~20年程度。補修などの長寿命化により使用年数は延びているものの、1990年代後半~2000年代前半に建設した設備の更新時期を迎えている。
- 足元の設備更新需要のニーズは強く、事業環境は好調。

(出典:国土交通省資料)

中計3年目より施策を2本に集約・・・低い総資産回転率(売上高÷総資産)への対応

戦略投資のさらなる推進 『売上高』向上に資する施策

- 事業ポートフォリオマネジメント 高収益分野への注力
⇒ 両事業におけるアフターサービスの進展による強固な収益基盤を確立
- M&A 事業拡大に貢献するM&A、アライアンスの具現化
⇒ 東日本エンジニアリング(水処理・下水処理施設の運転管理会社)を吸収合併
⇒ JFEエンジニアリングの水道用鋼管事業の統合は、最終契約締結予定を延期し、継続協議中
- 人的資本投資、DX・IT投資による業務効率アップ・コストダウン
⇒ 3年間の投資額143億円
- メガトレンドに基づく戦略投資の継続
⇒ 水環境事業:脱炭素・循環型社会への貢献、国土強靱化、PPP対応など
⇒ 産業事業:脱炭素、資源リサイクル、ヘルスケア、半導体など

BSマネジメントの強化 『総資産』の最適化に資する施策

- 政策保有株式の売却
⇒ 3年間の売却額93億円(目標:中計4年間で120億円以上)
- 非事業用資産の売却推進 不動産(物流施設)の売却
⇒ 物流施設 売却完了
- 株主還元の強化
⇒ 株主資本配当率(DOE)の導入
⇒ 128億円(約430万株)の自己株式取得、400万株の消却(3年間の取得額139億円、※26.3期末発行済株式数ベースで12.8%相当)

増収・収益力強化を目的とした投資を推進

総資産の圧縮と株主資本の統制

これら施策により、総資産回転率の向上を達成する

キャピタルアロケーション(4年間累計)

- 非事業用資産売却・・・不動産(物流施設)は売却済、政策保有株式の売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用

財務規律	自己資本比率	40~50%程度
	D/Eレシオ	0.8以内
	手元現預金	月商2倍確保

キャッシュイン



・売却実績(3年間)
93億円

・物流施設の売却
譲渡価格 217億円
譲渡益 120億円

キャッシュアウト



・投資額(3年間) 57億円

・自己株式取得実績(3年間) 139億円
⇒26.3期は128億円(約430万株)を取得
・配当総額 実績(3年間*) 86億円
※26.3期 期末配当を含む

・研究開発投資、人的資本投資、DX・IT関連
投資額(3年間) 143億円

・東日本エンジニアリングの買収

[自己株式消却]
26.3期に400万株の
消却を実施

※外部から資金が必要なのは場合は
負債調達など柔軟に対応

Section 3

株価動向、株主還元方針

株価の動向

1単元の株式数 100株



株主優待

保有株式数に応じて、新米(魚沼産こしひかり)を進呈

500株以上1,000株未満
ご所有の株主様 2kg

1,000株以上
ご所有の株主様 4kg

対象:

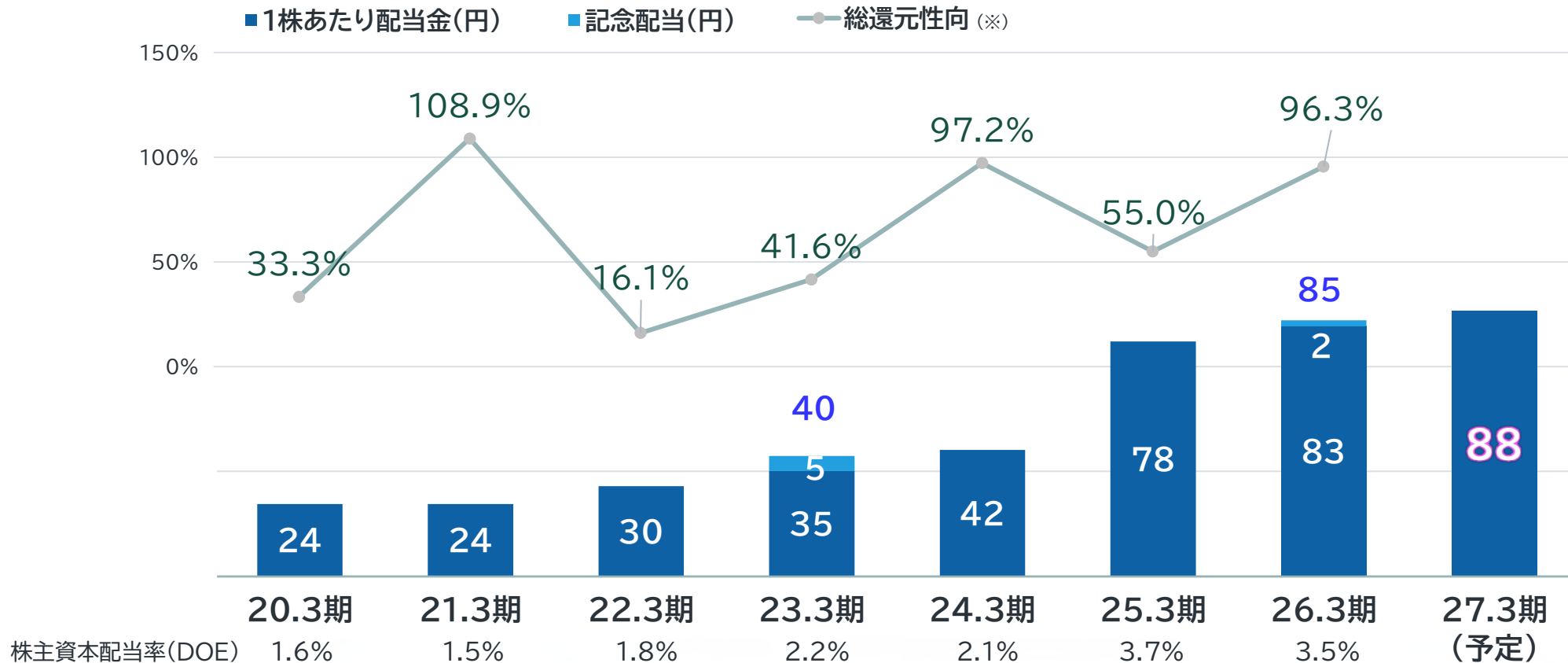
- 毎年3月末日の株主名簿において、500株以上1,000株未満もしくは1,000株以上ご所有の株主様
- 上記株主様を除き、4月以降に当社株式を新規若しくは追加でご取得され、9月末日において合計して500株以上1,000株未満もしくは1,000株以上ご所有の株主様

3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様に対しましては、さらに2kgを追加



- 株主還元方針「安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」
- 26.3期の配当については、1株当たり **83円** + 記念配 **2円** = **85円**
- 27.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努め、1株当たり **88円** を予定

(※)(期中平均株式数×配当金額+自己株式取得金額)÷当期純利益



お問い合わせ先

月島ホールディングス株式会社 広報・IR部
〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL: (03)5560-6503

ホームページ : <https://www.tsk-g.co.jp>

IR情報ページ : <https://www.tsk-g.co.jp/ir/>

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。